

## 気候変動対策に資する主な事業（緩和策）（案）

分野	項目		概要	対象			備考
				個人	事業者 ・団体	地域・ 市町村	
全般	1	総合窓口の設置	相談 助言	県民や事業者からの気候変動や温室効果ガス削減に関する 問合せに対応する総合窓口を設置	●	●	
全般	2	相談の強化	相談 助言	☐ 省エネ・再エネに関する相談窓口を一元化するとともに、 事業者向け省エネ支援事業を年間通じて実施	●	●	●
1 再生可能エネルギー	3	太陽光発電	財政 支援	住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置に要する費用に 対して支援	●		
1 再生可能エネルギー	4	太陽光発電	財政 支援	事業所への太陽光発電設備及び蓄電池の設置に要する費用 に対して支援		●	
1 再生可能エネルギー	5	太陽光発電	機会 提供	太陽光発電設備及び蓄電池の購入希望者を募り、一定量の 需要をまとめることで価格低減を図り、県民の再エネ関係 設備導入の検討機会を提供	●		
1 再生可能エネルギー	6	太陽光発電	財政 支援	P P A等により太陽光発電設備などを導入する事業者を支 援		●	
1 再生可能エネルギー	7	太陽光発電	率先 実施	総合庁舎・県営都市公園にP P Aによる太陽光発電設備を 導入			
1 再生可能エネルギー	8	小水力発電	財政 支援	農業水利施設による小水力発電を活用した農業振興等を目 指す市町村、土地改良区、農業協同組合に対し、施設整備に 要する経費に対して支援		●	●
1 再生可能エネルギー	9	小水力発電	事業 推進	農業水利施設における小水力発電の事業化に向けた概略計 画、基本設計及び実施設計を実施			●

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者・団体	地域・市町村	
1 再生可能エネルギー	10	木質バイオマスの利用	財政支援	林業事業者及び集荷事業者を対象に、林地残材の搬出を支援		●		
1 再生可能エネルギー	11	木質バイオマスの利用	財政支援	市町村、地域住民及び森林所有者等が取り組む未利用材の搬出及び搬出機械、伐採保護衣の導入、各団体主催の研修会に要する費用の一部を支援	●	●	●	
1 再生可能エネルギー	12	木質バイオマスの利用	財政支援	公共施設や多くの県民が利用する商業施設等への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入に要する経費の一部を支援	●	●	●	
1 再生可能エネルギー	13	再生可能エネルギーの利用促進	普及啓発	小売電気事業者との連携により、県産CO2フリー電気の活用を通じた県内企業の脱炭素化を支援		●		
1 再生可能エネルギー	14	再生可能エネルギーの利用促進	率先実施	県有施設の使用電力を再生可能エネルギー比率の高い電力に切り替え				
1 再生可能エネルギー	15	地域資源を活用したエネルギーの地産地消	財政支援	地域資源を活かした再生可能エネルギーを地域で使う仕組みの構築に向け、市町村が実施するワークショップの運営等を支援			●	
2 住宅・建築物	16	ZEB・ZEH・省エネルギー住宅の普及促進	財政支援	岐阜県内の住宅の取得に対して、国が定める住宅の省エネルギー等級に応じて支援	●			
2 住宅・建築物	17	ZEB・ZEH・省エネルギー住宅の普及促進	率先実施	県有施設などのZEB化を推進するために、県有施設の省エネルギー仕様の整備を推進				
2 住宅・建築物	18	ZEB・ZEH・省エネルギー住宅の普及促進	事業推進	ZEHや高度な省エネルギー性能を有する住宅等の普及啓発に向けたイベントを開催	●	●	●	
2 住宅・建築物	19	住宅への県産木材利用の促進	相談助言	県産材展示会・商談会の開催や県産材の相談窓口となる「ぎふの木相談窓口」を設置し、消費及び販路の拡大を支援		●		

分野	項目		概要	対象			備考	
				個人	事業者・団体	地域・市町村		
2 住宅・建築物	20	住宅への県産木材利用の促進	財政支援	県内の工務店等が建築した木造住宅で、県産材を構造材、内装材に一定量以上使用する場合、また住宅改修のため内装材に県産材を一定面積以上使用する場合、費用の一部を支援	●			
2 住宅・建築物	21	住宅への県産木材利用の促進 建築物への県産木材利用の促進	財政支援	木材関係事業者による国内外への県産材製品の販路拡大、県産材を活用した新たな部材や工法、防耐火性能・意匠性の高い内装材や外構材などの開発に対する取組を支援		●		
2 住宅・建築物	22	建築物への県産木材利用の促進	相談助言	「(仮称)ぎふの木づかい宣言協定」の締結を促進するとともに、「ぎふ木造建築相談センター」を設置し、非住宅建築物の木造化、木質化に取り組む施主へ専門家を派遣	●	●	●	
2 住宅・建築物	23	建築物への県産木材利用の促進	財政支援	市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人及び民間事業者が整備する非住宅建築物の、ぎふ証明材を利用した木造化、内装木質化、備品導入に要する経費に対して支援		●	●	
2 住宅・建築物	24	建築物への県産木材利用の促進	財政支援	継続的に県産材住宅建設を行う工務店に対し、安定供給体制を構築するための経費や、輸入材から県産材への転換に伴う調整に要する経費に対して支援		●		
2 住宅・建築物	25	建築物への県産木材利用の促進	財政支援	産直住宅建設団体等が実施する各種PR活動等に係る経費の一部を支援		●	●	
3 まちづくり・交通・運輸	26	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	県内地方鉄道事業者(4社)が実施する安全運行確保に必要な維持修繕事業に要する経費に対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	27	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	県内地方鉄道事業者(4社)が実施する線路や信号保安設備等の改修、車両検査などに要する経費に対して支援		●		

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者・団体	地域・市町村	
3 まちづくり・交通・運輸	28	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	県内第三セクター鉄道事業者(3社)が実施する橋梁やトンネルの改修、車両更新などに要する経費に対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	29	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	広域バス路線の運行費に対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	30	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	市町村自主運行バスの運行費に対して支援			●	
3 まちづくり・交通・運輸	31	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	県内地方鉄道事業者(4社)が新たな日常を見据え経営基盤の安定化のために実施する取組みに対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	32	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	市町村が行う新モビリティサービス(MaaSやAI等によるオンデマンド交通)の導入実証実験に要する経費に対して支援			●	
3 まちづくり・交通・運輸	33	公共交通等の利用促進・維持	相談助言	地域公共交通におけるデジタル化対応を支援するため、市町村へ専門家を派遣			●	
3 まちづくり・交通・運輸	34	公共交通等の利用促進・維持	率先実施	県内においてMaaSを導入するために必要なサービスや機能、ビジネスモデルについて検討調査を実施				
3 まちづくり・交通・運輸	35	水素社会の構築	財政支援	県内へのFCV普及促進を図るため、民間事業者による水素ステーション整備の設備整備費に要する経費に対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	36	水素社会の構築	普及啓発	FCVや水素ステーションの普及が全国トップクラスの愛知県等との広域連携を強化し、水素社会の理解促進や情報発信を実施	●	●	●	

分野	項目		概要	対象			備考
				個人	事業者・団体	地域・市町村	
3 まちづくり・交通・運輸	37	次世代自動車の普及・導入促進	財政支援	[P] 観光施設や商業施設等における充電設備の導入に要する経費に対して支援		●	
3 まちづくり・交通・運輸	38	物流の環境負荷の低減	財政支援	[P] 輸送サービスの改善・向上や低公害・低燃費車導入等に要する経費に対して県バス協会及び県トラック協会を通じて支援		●	
4 商工業・観光	39	事業者支援	金融支援	県制度融資に脱炭素社会推進資金を設け、金融機関との協調により中小企業・小規模事業者へ貸付		●	
4 商工業・観光	40	事業者支援	相談助言	省エネ分野の専門家を派遣し、技術的な助言を実施		●	
4 商工業・観光	41	事業者支援	財政支援	県内企業のエネルギーの効率化、再生可能エネルギーの導入拡大等を図るため、EMSを活用できる人材を育成する研修を実施		●	
4 商工業・観光	42	事業者支援	事業推進	事業者・団体向けに省エネルギー設備等の導入や燃料転換、再生可能エネルギーの利用に係る普及啓発セミナーを実施		●	
4 商工業・観光	43	事業者支援	財政支援	事業者が取り組む事業転換等を踏まえた事業規模拡大等に要する経費に対して支援		●	
4 商工業・観光	44	自動車の電動化等に係る支援	助言相談	岐阜県中小企業団体中央会が実施する自動車産業の電動化などに関する相談窓口の設置や専門家による伴走型支援等に要する経費に対して支援		●	
4 商工業・観光	45	自動車の電動化等に係る支援	助言相談	岐阜県中小企業団体中央会が実施する自動車産業の電動化などに関するセミナーやワークショップの実施に要する経費に対して支援		●	
4 商工業・観光	46	県等による調査研究及び県内企業の研究開発支援	財政支援	産学官が参画する岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる再生可能エネルギー等の技術開発、ビジネスモデルの確立等に向けた取組を支援		●	●

分野	項目		概要	対象			備考	
				個人	事業者・団体	地域・市町村		
4 商工業・観光	47	県等による調査研究及び 県内企業の研究開発支援	相談 助言	事業者の製品開発を支援するため、高度な評価・分析を行うことができる試験研究機器を整備		●		
4 商工業・観光	48	カーボン・オフセットの推進	事業 推進	カーボン・オフセット商品の創出や利用などカーボン・オフセットを推進するためのセミナーを開催		●		
5 農畜水産業	49	みどりの食料システム戦略の推進	財政 支援	産地に適した環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向け技術の検証、産地戦略の策定等に要する経費に対して支援		●		
5 農畜水産業	50	みどりの食料システム戦略の推進	助言 指導	現地実証等によりグリーンな栽培体系への転換に向けた技術支援や専門家派遣による経営指導を実施	●	●		
5 農畜水産業	51	みどりの食料システム戦略の推進	事業 推進	有機農業の取組拡大に向け、地域の実態調査や代替技術の実証を行う営農モデルづくり、有機農産物の流通・消費拡大などの取組を実施	●	●	●	
5 農畜水産業	52	みどりの食料システム戦略の推進	財政 支援	有機農業の取組拡大のため、農業者が行う雑草や病害虫対策に必要な代替技術や資機材の導入に要する経費に対して支援	●	●		
5 農畜水産業	53	みどりの食料システム戦略の推進	財政 支援	地域における有機農業の取組方針や生産・加工・流通・消費拡大に関する計画策定や各種実証試験、加工品開発等の取組に要する経費に対して支援	●	●	●	
5 農畜水産業	54	みどりの食料システム戦略の推進	助言 指導	家畜排せつ物等の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づき、家畜の排せつ物の適正管理を指導	●	●		
5 農畜水産業	55	みどりの食料システム戦略の推進	財政 支援	家畜排せつ物や稲わら等、農林系バイオマス資源のたい肥化施設や化学肥料の削減につながる機械等の整備に要する経費に対して支援				
5 農畜水産業	56	みどりの食料システム戦略の推進	事業 推進	反すう家畜の消化管内発酵に起因するメタンの排出抑制技術に関する情報を収集	●	●		

分野	項目		概要	対象			備考	
				個人	事業者・団体	地域・市町村		
5 農畜水産業	57	みどりの食料システム戦略の推進	財政支援	化学肥料・化学合成農薬の使用量を削減し、地球温暖化防止効果や生物多様性保全効果が高い環境保全型農業の取組に要する経費に対して支援	●	●		
5 農畜水産業	58	ぎふ清流GAP評価制度の推進	事業推進 相談助言	「ぎふ清流GAP推進センター」等と連携し、GAP認証に向けた農場評価、GAP指導員の育成研修、GAP相談窓口等、GAP制度を効率的に運用		●		
5 農畜水産業	59	ぎふ清流GAP評価制度の推進	相談助言	農業者に対するGAP指導員による農場評価や助言活動、農業者向け実践セミナー等を実施	●			
5 農畜水産業	60	ぎふ清流GAP評価制度の推進	事業推進	有機JAS制度等の専門的な知識を有し技術指導ができる有機農業指導員を育成し、同指導員による現地指導等を実施	●	●	●	
5 農畜水産業	61	農畜水産物の地産地消の推進	普及啓発	地産地消WEBサイトを活用した情報発信の強化、地産地消フェアの実施、キャラバン隊の編成などにより、地産地消を推進	●	●		
5 農畜水産業	62	農畜水産物の地産地消の推進	財政支援	県産農産物を食材とし、地産地消の推進や食の大切さ、農業への理解を促進する学校給食の提供に要する経費に対して支援		●	●	
5 農畜水産業	63	農畜水産物の地産地消の推進	事業推進	県産食材の社員食堂への供給拡大のため、GAP等県産食材を使用したメニューの開発や、開発メニューのイベント、企業等へのプロモーションを実施		●		
5 農畜水産業	64	カーボン・オフセットの推進	普及啓発	J-クレジット制度（バイオ炭の農地施用により炭素を土壌に貯留する活動）の活用を周知		●		
6 森林・林業	65	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政支援	環境保全林内の造林未済地等へ、早生樹等の植栽を進めるため、地拵え、植栽、雪起こし、下刈り、鳥獣害対策に要する経費に対して支援		●	●	

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者・団体	地域・市町村	
6 森林・林業	66	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政支援	森林所有者・伐採者・造林者による主伐再造林推進に係る協定締結や計画策定に係る取組に要する経費に対して支援	●	●	●	
6 森林・林業	67	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政支援	木材生産林における人工造林、保育（下刈り、雪起こし）及び再造林と一体で行う鳥獣害対策の取組と森林作業道整備に要する経費に対して支援	●	●	●	
6 森林・林業	68	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	事業推進	林業事業者等を対象としたICT、IoTを活用した新技術の普及を行うための指導者育成や、林業事業者が高精度森林情報をGISで活用するための基盤整備を推進		●		
6 森林・林業	69	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政支援	林業事業者が導入するICT等の新技術の導入・利用に要する経費に対して支援		●		
6 森林・林業	70	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政支援	木材加工施設等に対する原木の供給力強化や安定供給のため、林業事業者等が実施する森林整備とそれに附帯する路網整備に要する経費に対して支援		●	●	
6 森林・林業	71	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	事業推進	県内での早生樹利用に向けた森林整備に必要な導入指針を策定するとともにヤシ殻に替わる培地の開発を推進				
6 森林・林業	72	県産木材利用の促進	財政支援	継続的に県産材住宅建設を行う工務店に対し、安定供給体制を構築するための経費や、輸入材から県産材への転換に伴う調整に要する経費に対して支援		●		
6 森林・林業	73	県産木材利用の促進	財政支援	産直住宅建設団体等が実施する各種PR活動等に係る経費の一部を支援		●	●	
6 森林・林業	74	木質バイオマス利用の促進	財政支援	林業事業者及び集荷事業者を対象に、林地残材の搬出を支援		●		
6 森林・林業	75	木質バイオマス利用の促進	財政支援	市町村、地域住民及び森林所有者等が取り組む未利用材の搬出及び搬出機械、伐採保護衣の導入、各団体主催の研修会に要する費用の一部を支援	●	●	●	

分野	項目		概要	対象			備考	
				個人	事業者・団体	地域・市町村		
6 森林・林業	76	木質バイオマス利用の促進	財政支援	公共施設や多くの県民が利用する商業施設等への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入に要する経費の一部を支援	●	●	●	
6 森林・林業	77	森林吸収量を活用したオフセットの推進	事業推進	森林吸収によるオフセットクレジットの売買を基本に、森林吸収源対策の岐阜県モデル((仮称)Gークレジット制度)構築に向けた新たな仕組みを検討 ・森林吸収源岐阜県モデル検討会の開催 ・オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会の開催及び調査検証 ・森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会				
6 森林・林業	78	森林吸収量を活用したオフセットの推進	事業推進	Jークレジット制度の対象とならない適正に管理された森林を対象とした県独自の森林吸収クレジット制度を構築・運用			●	
6 森林・林業	79	森林吸収量を活用したオフセットの推進	財政支援	森林吸収クレジット認証に必要なモニタリング調査や、ICT機器を用いたレーザー測量等に要する経費に対して支援		●		
6 森林・林業	80	森林吸収量を活用したオフセットの推進	率先実施	Jークレジット登録条件を満たす県有林の人工林376.6haについて、プロジェクト登録及びクレジット認証を申請				
7 循環経済	81	地域循環共生社会の形成	財政支援	自立・分散型エネルギーシステム構築等の将来的な地域循環共生圏の形成への取組を支援		●	●	
7 循環経済	82	地域循環共生社会の形成	事業推進	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展に向け、ブランド力強化、関係団体と連携した水産業等の担い手育成等、「長良川システム」の保全・活用・継承活動を推進	●	●	●	
7 循環経済	83	廃棄物の資源化	事業推進	廃棄物の資源化やそれを活用した水素製造や再生可能エネルギーの創出に向けた検討		●		

分野	項目		概要	対象			備考	
				個人	事業者・団体	地域・市町村		
7 循環経済	84	廃棄物の資源化	事業 推進	農業集落排水汚泥の農地還元を推進するために必要な調査・調整、技術的検討			●	
7 循環経済	85	プラスチックごみ削減の推進	事業 推進	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」登録制度を推進		●		
7 循環経済	86	プラスチックごみ削減の推進	普及 啓発	バイオプラスチック類の利用促進のため、事業者や消費者へ啓発	●	●		
7 循環経済	87	食品廃棄物削減の推進	普及 啓発	フードバンク活動に関する相談窓口や県HPに相談フォームを設置するとともに、フードバンク活動や子ども食堂の取組事例の紹介・PRなどを実施	●	●	●	
7 循環経済	88	食品廃棄物削減の推進	財政 支援	生産者団体等が行う、フードバンク等への未利用食品の定期的な供給体制づくりのための収集・保管・運搬に要する経費に対して支援	●	●	●	
7 循環経済	89	食品廃棄物削減の推進	普及 啓発	食品ロス削減月間、食品ロス削減の日に合わせた普及啓発キャンペーンを消費者、事業者、市町村等と連携して実施	●	●	●	
7 循環経済	90	食品廃棄物削減の推進	事業 推進	高校生が、食品ロス削減を自分事として捉え、具体的な行動に移せるよう、「食品ロス削減推進モデル校」を指定し、地域と連携した活動を実践し、発信		●	●	
7 循環経済	91	食品廃棄物削減の推進	事業 推進	市町村、民間団体及び企業と連携し、「ぎふ食べきり運動」を推進するとともに、家庭から出る未利用食品を有効活用するフードドライブ事業について普及啓発を実施			●	
8 社会インフラ	92	社会インフラの整備・維持	率先 実施	信号機の高度化及び付帯機能の追加（系統化、灯器LED化等）を推進			●	
8 社会インフラ	93	社会インフラの整備・維持	率先 実施	消費電力を削減できるトンネル照明のLED化を推進			●	
8 社会インフラ	94	再生可能エネルギーの導入・利用の促進	率先 実施	県営水道施設の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入を推進				

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者・団体	地域・市町村	
8 社会インフラ	95	再生可能エネルギーの導入・利用の促進	率先実施	流域下水道施設の省エネルギー化を推進				
9 普及啓発	96	行動変容の促進	事業推進	県民の行動変容による温室効果ガス削減効果を把握するため、県民が自ら取り組んだ温室効果ガス削減行動をWeb上で入力、数値化するシステムを構築	●			
9 普及啓発	97	行動変容の促進	事業推進	県民の温室効果ガス削減行動の取組状況に応じ、取組の進んでいない行動について、SNS等を通じ、普及啓発を実施	●			
9 普及啓発	98	行動変容の促進	事業推進	多様な主体との連携により、省エネ・再エネ導入を促す体験イベントの開催やシンポジウム、広報を実施	●			
9 普及啓発	99	行動変容の促進	事業推進	『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を活用し、脱炭素に関する様々な情報提供や会員間のマッチングなど、会員の先導的な脱炭素活動を支援	●	●	●	
9 普及啓発	100	行動変容の促進	事業推進	特に排出量の多い事業種別にセミナーを実施し、事業種ごとの特性に応じた具体的な省エネ対策や他社の事例などを紹介		●		
9 普及啓発	101	人材・担い手の育成	事業推進	学校や地域において環境学習等を実施する環境教育推進員・地球温暖化防止活動推進員の活動を支援	●	●	●	
9 普及啓発	102	人材・担い手の育成	事業推進	自ら主体的に環境問題に取り組むことができる人材を育成する岐阜大学の次世代地域リーダー育成プログラム「環境リーダーコース」を支援	●			
9 普及啓発	103	人材・担い手の育成	事業推進	県内の生徒・学生を将来の環境人材として育成するため、「ぎふ清流COOL CHOICE学生アンバサダー」育成研修を開催	●			
9 普及啓発	104	人材・担い手の育成	事業推進	環境の学びを深化するため、小学5年生全員に「清流の国ぎふ環境教育副読本」を配付	●			

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者・団体	地域・市町村	
9 普及啓発	105	人材・担い手の育成	事業 推進	「ぎふ環境学習ポータルサイト」において、環境問題関連情報や企業・環境関連団体・県・市町村が行う講座等、教材、指導人材などの情報をワンストップで紹介	●		●	